

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年11月25日 |
| 【中間会計期間】 | 第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ニチダイ |
| 【英訳名】 | NICHIDAI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 古屋 元伸 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都府京田辺市新北町田13番地 |
| 【電話番号】 | 0774(62)3481(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 藤本 光洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都府京田辺市新北町田13番地 |
| 【電話番号】 | 0774(62)3481(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 藤本 光洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,213,849 | 3,956,816 | 5,207,913 | 8,494,401 | 8,894,526 |
| 経常利益(千円) | 322,041 | 304,551 | 421,447 | 554,409 | 832,501 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 114,696 | 109,505 | 156,735 | 113,868 | 355,602 |
| 純資産額(千円) | 4,303,213 | 4,286,827 | 4,668,535 | 4,296,400 | 4,575,101 |
| 総資産額(千円) | 10,545,110 | 10,370,951 | 11,209,934 | 9,942,297 | 10,742,109 |
| 1株当たり純資産額(円) | 550.47 | 547.82 | 583.76 | 549.22 | 578.20 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 金額(円) | 14.67 | 14.00 | 19.64 | 14.18 | 44.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円) | - | 13.97 | 19.51 | - | 43.96 |
| 自己資本比率(%) | 40.8 | 41.3 | 41.6 | 43.2 | 42.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 512,948 | 84,205 | 63,485 | 1,043,542 | 405,705 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 931,875 | 269,150 | 468,385 | 1,167,750 | 419,734 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 549,692 | 285,361 | 291,502 | 62,549 | 22,874 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円) | 652,724 | 543,827 | 278,141 | 447,622 | 410,659 |
| 従業員数 (外.平均臨時雇用者数)(人) | 312 (75) | 323 (73) | 355 (92) | 309 (81) | 326 (86) |

(注) 1. 上記の売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第37期中および第37期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第37期中 | 第38期中 | 第39期中 | 第37期 | 第38期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,109,325 | 3,444,284 | 4,604,775 | 8,303,566 | 7,857,845 |
| 経常利益(千円) | 487,261 | 369,297 | 458,000 | 845,772 | 953,631 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 279,916 | 197,402 | 218,615 | 404,632 | 518,714 |
| 資本金(千円) | 809,970 | 812,202 | 860,190 | 809,970 | 831,732 |
| 発行済株式総数(株) | 7,818,800 | 7,826,800 | 7,998,800 | 7,818,800 | 7,896,800 |
| 純資産額(千円) | 4,665,712 | 4,879,472 | 5,400,052 | 4,797,042 | 5,244,121 |
| 総資産額(千円) | 10,381,269 | 10,151,809 | 11,347,119 | 9,980,532 | 10,622,229 |
| 1株当たり純資産額(円) | 596.84 | 623.55 | 675.23 | 613.26 | 662.94 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 金額(円) | 35.81 | 25.23 | 27.39 | 51.38 | 64.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円) | - | 25.18 | 27.21 | - | 64.70 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | - | - | - | 15.00 | 15.00 |
| 自己資本比率(%) | 44.9 | 48.1 | 47.6 | 48.1 | 49.4 |
| 従業員数 (外.平均臨時雇用者数)(人) | 286 (75) | 271 (64) | 292 (81) | 282 (79) | 269 (74) |

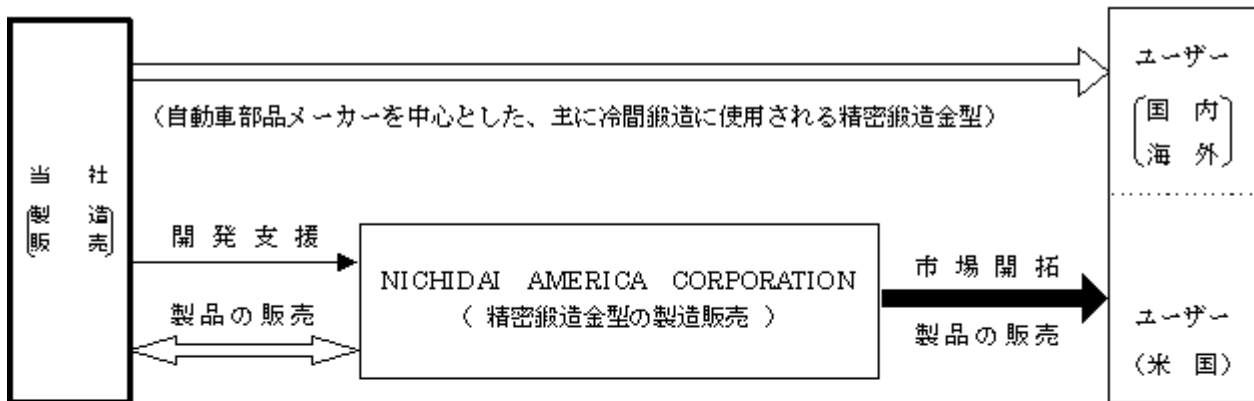
(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期中および第37期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

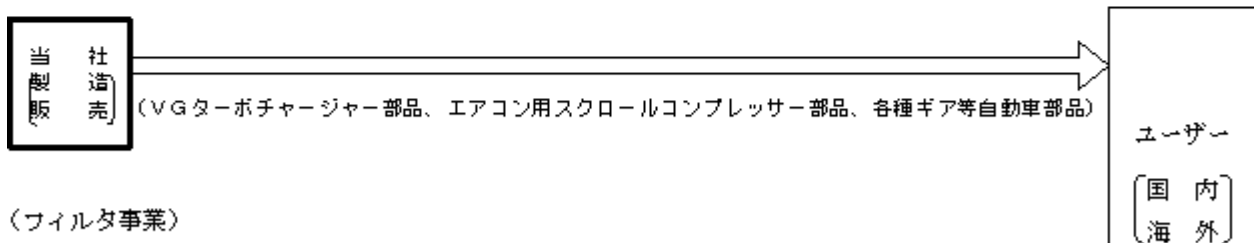
2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

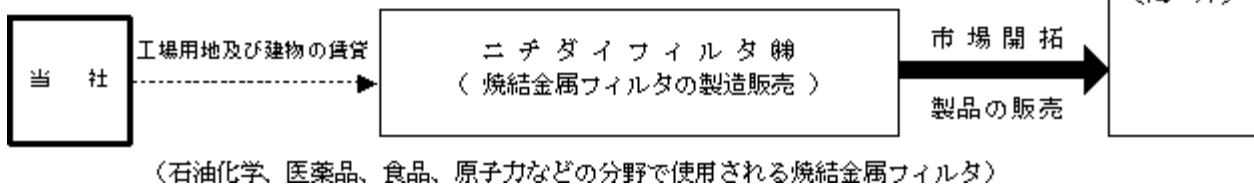
（金型事業）



（精密鍛造品・アセンブリ事業）



（フィルタ事業）



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------|
| 金型 | 264 (59) |
| 精密鍛造品・アッセンブリ | 45 (25) |
| フィルタ | 30 (8) |
| 全社(共通) | 16 (-) |
| 合計 | 355 (92) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 292 (81) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの主要顧客業界である国内自動車メーカーは、堅調な海外需要を反映し、海外生産台数が大幅に伸張していることに加え、国内生産台数も増加傾向にあり活況を呈しております。また、国内自動車部品メーカーは、国内における生産体制を増強する一方で、北米・アジアを中心に海外進出を積極的に進めるなどグローバル展開を進展させております。

このような状況のなか、金型事業では、中部地区における自動車部品メーカーの国内向けおよび海外向け自動車部品生産が堅調であったことと、新たに出張所を開設した九州地区における需要が増加したことにより、売上高が増加いたしました。

海外におきましても、営業を強化したタイ地域で日系メーカーへの現地生産用金型の供給が開始されたことや、韓国向けのミッションギア用の金型売上が引き続き堅調であったことから、前年を上回る水準で推移いたしました。

この結果、金型事業の連結売上高は30億8千9百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

精密鍛造品・アッセンブリ事業におきましては、生産機種が多様化したV Gターボチャージャー部品の生産数量が増大したことと、小型車向けのスクロールコンプレッサー部品が堅調であったことから、売上高は16億2千6百万円（前年同期比136.9%増）となりました。

また、ニチダイフィルタ株式会社は、液晶テレビ等に使用される高機能フィルム生産設備向けフィルタの需要が増加したことと、石油掘削用フィルタの売上が増加したことから、売上高は4億9千1百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は52億7百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

収益面につきましては、鋼材の値上げにより材料費が増加したものの、グローバル生産体制により社内生産比率がアップしたNICHIDAI AMERICA CORPORATIONの赤字幅が減少したことと、精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の増産効果があったことから、連結経常利益は4億2千1百万円（前年同期比38.4%増）、連結中間純利益は1億5千6百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ265百万円減少し、278百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は63百万円（前年同期比20百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費を計上した一方、V Gターボノズルアッシーの量産によるたな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は468百万円（前年同期比199百万円増）となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は291百万円（前年同期比6百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得のための長期借入金の借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 金型 | 3,020,542 | 110.7 |
| 精密鍛造品・アッセンブリ | 1,398,041 | 176.0 |
| フィルタ | 446,875 | 108.6 |
| 合計 | 4,865,459 | 123.6 |

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| 金型 | 159,049 | 111.2 |
| 精密鍛造品・アッセンブリ | 149,737 | 100.5 |
| フィルタ | 42,478 | 261.3 |
| 合計 | 351,264 | 113.9 |

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 金型 | 3,202,963 | 106.9 | 1,130,913 | 122.8 |
| 精密鍛造品・アッセンブリ | 2,286,562 | 190.9 | 1,135,000 | 191.7 |
| フィルタ | 457,759 | 114.1 | 118,076 | 90.1 |
| 合計 | 5,947,285 | 129.4 | 2,383,989 | 145.1 |

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 精密鍛造品・アッセンブリの受注高には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 金型 | 3,089,666 | 108.5 |
| 精密鍛造品・アッセンブリ | 1,626,462 | 236.9 |
| フィルタ | 491,784 | 116.1 |
| 合計 | 5,207,913 | 131.6 |

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|--------|--|-------|--|-------|
| | 金額（千円） | 割合（％） | 金額（千円） | 割合（％） |
| 三菱重工業㈱ | 492,552 | 12.4 | 1,497,275 | 28.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうちNICHIDAI AMERICA CORPORATIONに関する課題については、当中間連結会計期間において次のように対処しております。

(1) 関係会社担当役員を中心に、国内製造部門・技術部門との連携を深め、金型生産技術の強化をはかっております。

(2) グローバル生産体制の効果により社内生産比率がアップし、赤字幅が減少いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした当社グループ独自の研究開発を行っております。

金型事業において当中間期に実施した研究開発は、効率的な鍛造設計を行うために重要である金型の設計段階における金型寿命予測評価システムの構築のため、金型材質、表面粗さ、熱処理から見た疲労特性データの収集・分析と、実際に使用した金型を電子顕微鏡を用いて破面からの金型寿命データの分析を、昨年から行っている大学との共同研究において引き続き実施いたしました。

また、産業技術分野に関する鍛造品の応用研究としては、塑性結合を利用した金属部品の接合方法の開発を大学との共同研究により、「金属部材の固定方法」として特許出願を行いました。

フィルタ事業におきましては、濾過精度の向上を目的とした研究開発として、ステンレス金網と他の素材との組み合わせによる焼結の研究を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費は40,693千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

精密鍛造品・アッセンブリ事業において計画していたV Gターボノズルアッシー生産ラインは、平成17年8月に完了し、多様化した機種を生産を行っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 15,500,000 |
| 計 | 15,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 7,998,800 | 7,998,800 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 7,998,800 | 7,998,800 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年10月31日) |
|-------------------------------------|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,780 | 1,775 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 178,000株(注)1 | 177,500株(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 613円(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 : 613円 資本組入額 : 307円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社国内子会社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、対象者が当社または当社国内子会社の取締役を任期満了により退任した場合、当社または当社国内子会社の従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による相続は認めないものとする。</p> <p>3. その他の条件は、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | <p>1. 新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> | 同左 |

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併等を行う場合、当社は必要とする株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | 102,000 | 7,998,800 | 28,458 | 860,190 | 28,356 | 624,010 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|-----------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 有限会社ジャスト | 奈良県奈良市四条大路南町24 - 3 | 885 | 11.07 |
| 田中 善昭 | 奈良県奈良市四条大路南町24 - 3 | 572 | 7.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11 - 3 | 510 | 6.38 |
| クレディエットバンクエスエイ ルクセンブルグジョワーズシリウス ファンドジャパンオパ チュニティズサブファンド 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室 | 東京都中央区日本橋兜町6番7号 | 500 | 6.25 |
| エイチエスピーシーバンクピ ーエルシーアカウントアトラ ンティスジャパングロースフ ァンド 常任代理人 香港上海銀行東 京支店 | 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 | 475 | 5.93 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8 - 11 | 383 | 4.79 |
| ニチダイ従業員持株会 | 京都府京田辺市新北町田13 | 361 | 4.52 |
| 田中 克尚 | 奈良県奈良市四条大路南町24 - 3 | 307 | 3.83 |
| 大阪中小企業投資育成株式会 社 | 大阪市北区堂島浜1丁目2 - 6 | 174 | 2.17 |
| ノーザントラストガンジーリ ミテッドクライアントアカウ ントレジスタード 常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行 | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階 | 170 | 2.12 |
| 計 | - | 4,339 | 54.24 |

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社510千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社383千株であります。

2. RSI Asset Management S.A. から、平成16年9月24日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で483千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、RSI Asset Management S.A. の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 RSI Asset Management S.A.
 住所 30rue des Voisins 1205 Geneva,Switzerland
 所有株式数 483,800株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.19%

3. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成17年2月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で728千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社
 住所 東京都港区浜松町1丁目30番5号 浜松町スクエアStudio 1805
 所有株式数 728,300株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.31%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,996,300 | 79,963 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,998,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 79,963 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ニチダイ | 京都府京田辺市新北町田13 | 1,400 | - | 1,400 | 0.02 |
| 計 | - | 1,400 | - | 1,400 | 0.02 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 755 | 799 | 878 | 869 | 942 | 940 |
| 最低(円) | 700 | 730 | 780 | 802 | 830 | 852 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|--|-------|-------------------------------------|-------|---------------|
| 専務取締役 | 事業統括兼 NICHIDAI AMERICA CORPORATION. 社長 | 専務取締役 | 事業統括兼関係会社担当 | 西村 譲 | 平成17年 8月1日 |
| 取締役 | 総務ゼネラルマネージャー | 取締役 | NICHIDAI AMERICA CORPORATION. 社長 | 瀬川 秀実 | 平成17年 8月1日 |

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 993,827 | | 728,141 | | 860,659 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 2,491,134 | | 2,820,303 | | 2,869,365 | |
| 3. たな卸資産 | | 718,467 | | 1,338,011 | | 859,137 | |
| 4. その他 | | 152,771 | | 179,016 | | 99,236 | |
| 貸倒引当金 | | 38,525 | | 36,865 | | 36,987 | |
| 流動資産合計 | | 4,317,674 | 41.6 | 5,028,607 | 44.9 | 4,651,412 | 43.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 1 | 2,231,255 | | 2,025,222 | | 2,140,543 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 2 | 1,549,586 | | 1,884,363 | | 1,700,845 | |
| 3. 土地 | 2 | 1,674,501 | | 1,661,581 | | 1,662,683 | |
| 4. その他 | | 212,103 | 5,667,447 | 187,241 | 5,758,409 | 190,585 | 5,694,658 |
| (2) 無形固定資産 | | | 53,067 | | 57,287 | | 48,420 |
| (3) 投資その他の資産 | | 335,019 | | 367,722 | | 349,770 | |
| 貸倒引当金 | | 2,258 | 332,761 | 2,092 | 365,629 | 2,153 | 347,617 |
| 固定資産合計 | | | 6,053,276 | | 6,181,326 | | 6,090,697 |
| 資産合計 | | | 10,370,951 | 100.0 | | | 10,742,109 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 366,870 | | 623,787 | | 581,348 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 507,176 | | 1,024,060 | | 492,380 | |
| 3. 一年以内に返済予定の長期借入金 | 2 | 931,071 | | 897,252 | | 848,586 | |
| 4. 一年以内に償還予定の社債 | | 20,000 | | 20,000 | | 20,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 227,299 | | 282,533 | | 288,202 | |
| 6. 賞与引当金 | | 206,000 | | 242,345 | | 110,357 | |
| 7. その他 | | 351,690 | | 457,169 | | 612,540 | |
| 流動負債合計 | | 2,610,108 | 25.2 | 3,547,149 | 31.7 | 2,953,415 | 27.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | 2 | 2,080,000 | | 2,060,000 | | 2,070,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 1,330,245 | | 874,819 | | 1,075,708 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 63,520 | | 59,430 | | 67,883 | |
| 4. その他 | | 248 | | - | | - | |
| 固定負債合計 | | 3,474,015 | 33.5 | 2,994,249 | 26.7 | 3,213,592 | 29.9 |
| 負債合計 | | 6,084,124 | 58.7 | 6,541,398 | 58.4 | 6,167,008 | 57.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 812,202 | 7.8 | 860,190 | 7.7 | 831,732 | 7.7 |
| 資本剰余金 | | 576,194 | 5.6 | 624,010 | 5.6 | 595,654 | 5.5 |
| 利益剰余金 | | 2,943,325 | 28.4 | 3,217,728 | 28.7 | 3,189,422 | 29.7 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 4,633 | 0.0 | 17,910 | 0.1 | 8,980 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 48,562 | 0.5 | 50,338 | 0.5 | 49,722 | 0.4 |
| 自己株式 | | 964 | 0.0 | 964 | 0.0 | 964 | 0.0 |
| 資本合計 | | 4,286,827 | 41.3 | 4,668,535 | 41.6 | 4,575,101 | 42.6 |
| 負債・資本合計 | | 10,370,951 | 100.0 | 11,209,934 | 100.0 | 10,742,109 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 3,956,816 | 100.0 | 5,207,913 | 100.0 | 8,894,526 | 100.0 |
| 売上原価 | | 2,849,525 | 72.0 | 3,925,623 | 75.4 | 6,414,007 | 72.1 |
| 売上総利益 | | 1,107,290 | 28.0 | 1,282,289 | 24.6 | 2,480,519 | 27.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 791,658 | 20.0 | 823,727 | 15.8 | 1,589,123 | 17.9 |
| 営業利益 | | 315,631 | 8.0 | 458,562 | 8.8 | 891,396 | 10.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,495 | | 4,616 | | 7,860 | |
| 2. 為替差益 | | 8,821 | | 7,325 | | 5,087 | |
| 3. 保険積立金解約収入 | | 16,484 | | 5,266 | | 20,279 | |
| 4. 作業屑売却収入 | | 3,101 | | - | | 3,101 | |
| 5. 雑収入 | | 8,795 | 40.698 | 3,318 | 20.527 | 9,628 | 45.958 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 45,348 | | 50,736 | | 91,375 | |
| 2. 社債発行費 | | 2,100 | | - | | 2,100 | |
| 3. 雑損失 | | 4,330 | 51.779 | 6,905 | 57.642 | 11,377 | 104.853 |
| 経常利益 | | 304,551 | 7.7 | 421,447 | 8.1 | 832,501 | 9.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | - | | 3,103 | | 2,166 | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | - | | 182 | | - | |
| 3. 固定資産売却益 | | 84 | 84 | 42 | 3,329 | 124 | 2,291 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 11,967 | | 6,570 | | 8,618 | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 1,362 | | 5,221 | | 14,880 | |
| 3. 退職給付会計基準変更時差異償却 | | 11,685 | | - | | 23,371 | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | - | | 327 | | 186 | |
| 5. 会員権評価損 | | 1,199 | | - | | 1,199 | |
| 6. 減損損失 | 2 | - | 26,215 | 0.7 | 70,064 | 82,184 | 1.6 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 278,420 | 7.0 | 342,592 | 6.6 | 786,536 | 8.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 218,000 | | 273,000 | | 446,192 | |
| 法人税等調整額 | | 49,085 | 168,914 | 4.2 | 87,143 | 185,856 | 3.6 |
| 中間(当期)純利益 | | 109,505 | 2.8 | 156,735 | 3.0 | 355,602 | 4.0 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|-----------|---|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 573,970 | | 595,654 | | 573,970 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 2,224 | 2,224 | 28,356 | 28,356 | 21,684 | 21,684 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 576,194 | | 624,010 | | 595,654 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,954,079 | | 3,189,422 | | 2,954,079 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 109,505 | 109,505 | 156,735 | 156,735 | 355,602 | 355,602 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 117,259 | | 118,429 | | 117,259 | |
| 2. 役員賞与 | | 3,000 | 120,259 | 10,000 | 128,429 | 3,000 | 120,259 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 2,943,325 | | 3,217,728 | | 3,189,422 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 278,420 | 342,592 | 786,536 |
| 減価償却費 | | 252,979 | 269,868 | 531,740 |
| 減損損失 | | - | 70,064 | - |
| 賞与引当金の増減額 (減少額) | | 100,000 | 131,988 | 4,357 |
| 退職給付引当金の増 減額(減少額) | | 5,158 | 8,453 | 9,520 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少額) | | 2,676 | 182 | 4,320 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 3,668 | 4,747 | 8,054 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 3,103 | 2,166 |
| 支払利息 | | 45,348 | 50,736 | 91,375 |
| 有形固定資産除却損 | | 1,362 | 5,221 | 14,880 |
| 有形固定資産売却損 | | 11,967 | 6,570 | 8,618 |
| 売上債権の増減額 (増加額) | | 37,050 | 55,235 | 391,761 |
| たな卸資産の増減額 (増加額) | | 242,252 | 475,704 | 385,086 |
| 仕入債務の増減額 (減少額) | | 167,057 | 36,229 | 70,659 |
| その他 | | 15,137 | 79,962 | 114,050 |
| 小計 | | 301,494 | 396,354 | 840,349 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 3,656 | 4,735 | 7,868 |
| 利息の支払額 | | 45,656 | 50,526 | 92,145 |
| 法人税等の支払額 | | 175,289 | 287,078 | 350,366 |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | 84,205 | 63,485 | 405,705 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 260,000 | 260,000 | 600,000 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 260,000 | 260,000 | 600,000 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 264,926 | 474,518 | 437,504 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 702 | 1,261 | 22,147 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 403 | 142,521 | 10,779 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | - | 145,577 | 14,361 |
| 保険積立金の解約に よる収入 | | 16,484 | 19,293 | 20,279 |
| その他 | | 21,007 | 17,477 | 28,239 |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | 269,150 | 468,385 | 419,734 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金増減額 (減少額) | | 427,723 | 525,059 | 431,359 |
| 長期借入れによる収 入 | | 1,132,100 | 300,000 | 1,429,760 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 406,427 | 462,454 | 1,037,355 |
| 社債の発行による収 入 | | 100,000 | - | 100,000 |
| 社債の償還による支 出 | | - | 10,000 | 10,000 |
| 株式の発行による収 入 | | 4,456 | 56,814 | 43,446 |
| 配当金の支払額 | | 117,043 | 117,916 | 117,365 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | 285,361 | 291,502 | 22,874 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 4,211 | 19,120 | 60 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(減少額) | | 96,204 | 132,518 | 36,963 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 447,622 | 410,659 | 447,622 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 543,827 | 278,141 | 410,659 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 上記のうち、ニチダイフィルタ株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 | 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 | 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 上記のうち、ニチダイフィルタ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同 左 | 同 左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 在外連結子会社1社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社の中間決算日は9月30日であります。 | 同 左 | 在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 | (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> |
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(116,855千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(116,855千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。 | (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 | (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 |
| | (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、金利スワップについ ては、特例処理の要件を満た す場合は特例処理を行ってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワ ップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨 建予定取引 ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減 のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、 比率分析等の方法によってお ります。 なお、金利スワップについ ては、特例処理の要件を満た しているため有効性の判定を 省略しております。 | (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| | (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 | (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | (6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲 | 手許資金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損 に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより税金等調整 前中間純利益は70,064千円減少しておりま す。 なお、減損損失累計額については、改正後 の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金 額から直接控除しております。 | |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,295千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | | <p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,083千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 6,663,532千円 | 6,753,343千円 | 6,872,436千円 |
| 2.担保資産及び担保付債務 | | | |
| (1)担保に供している資産 | | | |
| 建物及び構築物 | 1,663,808千円 | 1,559,257千円 | 1,597,354千円 |
| 土地 | 1,472,748千円 | 1,514,895千円 | 1,532,301千円 |
| 計 | 3,136,557千円 | 3,074,153千円 | 3,129,656千円 |
| (2)担保付債務 | | | |
| 短期借入金 | - 千円 | 139,463千円 | - 千円 |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定額含む) | 1,451,460千円 | 1,315,851千円 | 1,468,619千円 |
| 社債 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 計 | 3,451,460千円 | 3,455,314千円 | 3,468,619千円 |
| 3.偶発債務 | | | |
| (1)当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 | 保証差入先：(株)U F J 銀行 10,590千円 | 保証差入先：(株)U F J 銀行 8,642千円 | 保証差入先：(株)U F J 銀行 9,540千円 |
| (2)手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 | 135,010千円 | 114,519千円 | 125,455千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | |
|-----------------------------|---|--|---|----|----|-----------------------------|------|-----------------------|--|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 224,319千円 | 211,001千円 | 556,001千円 | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 69,581千円 | 77,156千円 | 29,572千円 | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,434千円 | - 千円 | 790千円 | | | | | | |
| 2. 減損損失 | | 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府 京田辺 市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置等</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 本社工場 (京都府 京田辺 市) | 遊休資産 | 建物及び構 築物、機械 装置等 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | |
| 本社工場 (京都府 京田辺 市) | 遊休資産 | 建物及び構 築物、機械 装置等 | | | | | | | |
| | | 当社グループは、金型事業、精密鍛造品・アセンブリ事業、フィルタ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化したしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物66,954千円、機械装置及び運搬具2,592千円、その他518千円であります。 | | | | | | | |
| 3. 固定資産売却損 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,891千円 | 621千円 | 2,468千円 | | | | | | |
| 土地 | 10,076千円 | 5,948千円 | 6,150千円 | | | | | | |
| 計 | 11,967千円 | 6,570千円 | 8,618千円 | | | | | | |
| 4. 固定資産除却損 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,130千円 | 4,952千円 | 12,406千円 | | | | | | |
| その他 | 231千円 | 269千円 | 2,473千円 | | | | | | |
| 計 | 1,362千円 | 5,221千円 | 14,880千円 | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 993,827千円 | 現金及び預金勘定 728,141千円 | 現金及び預金勘定 860,659千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 450,000千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 450,000千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 450,000千円 |
| 現金及び現金同等物 543,827千円 | 現金及び現金同等物 278,141千円 | 現金及び現金同等物 410,659千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------------------------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">27,992</td> <td style="text-align: right;">18,890</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">541,298</td> <td style="text-align: right;">215,608</td> <td style="text-align: right;">325,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">588,181</td> <td style="text-align: right;">243,600</td> <td style="text-align: right;">344,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,329千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,862千円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 機械装置 | 46,883 | 27,992 | 18,890 | 工具器具備品 | 541,298 | 215,608 | 325,689 | 合計 | 588,181 | 243,600 | 344,580 | 1年内 | 126,053千円 | 1年超 | 223,276千円 | 合計 | 349,329千円 | 支払リース料 | 65,568千円 | 減価償却費相当額 | 63,098千円 | 支払利息相当額 | 3,040千円 | 1年内 | 59,303千円 | 1年超 | 243,559千円 | 合計 | 302,862千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">35,806</td> <td style="text-align: right;">11,077</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532,188</td> <td style="text-align: right;">314,191</td> <td style="text-align: right;">217,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">579,071</td> <td style="text-align: right;">349,998</td> <td style="text-align: right;">229,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,530千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,908千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,146千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 機械装置 | 46,883 | 35,806 | 11,077 | 工具器具備品 | 532,188 | 314,191 | 217,996 | 合計 | 579,071 | 349,998 | 229,073 | 1年内 | 103,917千円 | 1年超 | 129,613千円 | 合計 | 233,530千円 | 支払リース料 | 65,965千円 | 減価償却費相当額 | 63,477千円 | 支払利息相当額 | 2,111千円 | 1年内 | 59,237千円 | 1年超 | 188,908千円 | 合計 | 248,146千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">31,899</td> <td style="text-align: right;">14,983</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">541,243</td> <td style="text-align: right;">275,121</td> <td style="text-align: right;">266,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">588,127</td> <td style="text-align: right;">307,020</td> <td style="text-align: right;">281,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,939千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,618千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,501千円</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置 | 46,883 | 31,899 | 14,983 | 工具器具備品 | 541,243 | 275,121 | 266,122 | 合計 | 588,127 | 307,020 | 281,106 | 1年内 | 118,679千円 | 1年超 | 167,260千円 | 合計 | 285,939千円 | 支払リース料 | 131,481千円 | 減価償却費相当額 | 126,518千円 | 支払利息相当額 | 5,618千円 | 1年内 | 55,970千円 | 1年超 | 204,530千円 | 合計 | 260,501千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 46,883 | 27,992 | 18,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 541,298 | 215,608 | 325,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 588,181 | 243,600 | 344,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 126,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 223,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 349,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 59,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 243,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 302,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 46,883 | 35,806 | 11,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 532,188 | 314,191 | 217,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 579,071 | 349,998 | 229,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 103,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 129,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 233,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 59,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 188,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 248,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 46,883 | 31,899 | 14,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 541,243 | 275,121 | 266,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 588,127 | 307,020 | 281,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 118,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 167,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 285,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 131,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 126,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 55,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 204,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 260,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| (1) 株式 | 16,171 | 26,642 | 10,471 |
| (2) 債券 | 50,000 | 46,070 | 3,930 |
| (3) その他 | 76,325 | 77,584 | 1,258 |
| 合計 | 142,496 | 150,296 | 7,800 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| (1) 株式 | 14,283 | 40,118 | 25,835 |
| (2) 債券 | 47,250 | 46,700 | 550 |
| (3) その他 | 79,914 | 84,781 | 4,866 |
| 合計 | 141,448 | 171,600 | 30,151 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------|--------|
| (1) 株式 | 13,912 | 31,560 | 17,648 |
| (2) 債券 | 50,000 | 47,845 | 2,155 |
| (3) その他 | 77,816 | 77,441 | 375 |
| 合計 | 141,728 | 156,846 | 15,118 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 金型 (千円) | 精密鍛造品 アッセンブリ(千円) | フィルタ (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|---------------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,846,605 | 686,521 | 423,689 | 3,956,816 | - | 3,956,816 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,846,605 | 686,521 | 423,689 | 3,956,816 | - | 3,956,816 |
| 営業費用 | 2,576,257 | 694,050 | 370,875 | 3,641,184 | - | 3,641,184 |
| 営業利益(又は営業損失) | 270,347 | 7,529 | 52,813 | 315,631 | - | 315,631 |

(注) 各事業区分については、「2.事業の内容」に記載しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 金型 (千円) | 精密鍛造品 アッセンブリ(千円) | フィルタ (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|---------------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,089,666 | 1,626,462 | 491,784 | 5,207,913 | - | 5,207,913 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,089,666 | 1,626,462 | 491,784 | 5,207,913 | - | 5,207,913 |
| 営業費用 | 2,776,755 | 1,541,227 | 431,368 | 4,749,351 | - | 4,749,351 |
| 営業利益 | 312,911 | 85,235 | 60,415 | 458,562 | - | 458,562 |

(注) 各事業区分については、「2.事業の内容」に記載しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 金型 (千円) | 精密鍛造品 アッセンブリ(千円) | フィルタ (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|---------------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,050,554 | 2,008,604 | 835,368 | 8,894,526 | - | 8,894,526 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,050,554 | 2,008,604 | 835,368 | 8,894,526 | - | 8,894,526 |
| 営業費用 | 5,393,807 | 1,871,379 | 737,944 | 8,003,130 | - | 8,003,130 |
| 営業利益 | 656,747 | 137,224 | 97,424 | 891,396 | - | 891,396 |

(注) 各事業区分については、「2.事業の内容」に記載しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | 計 |
|----------------------|---------|--------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 190,276 | 82,195 | 204,598 | 477,070 |
| 連結売上高（千円） | | | | 3,956,816 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 4.8 | 2.1 | 5.2 | 12.1 |

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ポルトガル、スイス、ドイツ

(3) アジア.....中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、親会社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | 計 |
|----------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 175,209 | 135,327 | 238,701 | 549,239 |
| 連結売上高（千円） | | | | 5,207,913 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 3.4 | 2.6 | 4.6 | 10.6 |

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ポルトガル、スイス

(3) アジア.....台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、親会社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | 計 |
|----------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 387,000 | 178,151 | 431,553 | 996,704 |
| 連結売上高（千円） | | | | 8,894,526 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 4.4 | 2.0 | 4.9 | 11.2 |

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米.....アメリカ合衆国

（2）ヨーロッパ.....ポルトガル、スイス

（3）アジア.....中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、親会社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

| 前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 547.82円 | 1株当たり純資産額 583.76円 | 1株当たり純資産額 578.20円 |
| 1株当たり中間純利益金額 14.00円 | 1株当たり中間純利益金額 19.64円 | 1株当たり当期純利益金額 44.11円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13.97円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19.51円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43.96円 |

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益（千円） | 109,505 | 156,735 | 355,602 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - | 10,000 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | （ - ） | （ - ） | （ 10,000 ） |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（千円） | 109,505 | 156,735 | 345,602 |
| 期中平均株式数（株） | 7,822,641 | 7,982,433 | 7,835,328 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額（千円） | - | - | - |
| 普通株式増加数（株） | 18,503 | 51,223 | 27,014 |
| （うち新株予約権） | （ 18,503 ） | （ 51,223 ） | （ 27,014 ） |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 該当する潜在株式はありません。 | 同左 | 同左 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 832,580 | | 593,942 | | 700,373 | |
| 2. 受取手形 | | 692,818 | | 508,789 | | 541,100 | |
| 3. 売掛金 | | 1,445,703 | | 1,849,396 | | 1,939,510 | |
| 4. たな卸資産 | | 638,542 | | 1,246,669 | | 769,263 | |
| 5. その他 | | 145,235 | | 170,912 | | 101,575 | |
| 貸倒引当金 | | 32,845 | | 33,125 | | 31,236 | |
| 流動資産合計 | | 3,722,035 | 36.7 | 4,336,585 | 38.2 | 4,020,587 | 37.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物 | 2 | 1,665,588 | | 1,499,017 | | 1,610,874 | |
| 2. 機械装置 | | 1,270,009 | | 1,608,502 | | 1,432,573 | |
| 3. 土地 | 2 | 1,645,123 | | 1,631,590 | | 1,634,780 | |
| 4. その他 | | 547,478 | 5,128,199 | 492,645 | 5,231,756 | 516,365 | 5,194,594 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| | | | 53,067 | | 57,287 | | 48,420 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 関係会社株式 | | 694,410 | | 906,218 | | 906,218 | |
| 2. その他 | | 556,354 | | 817,365 | | 454,562 | |
| 貸倒引当金 | | 2,258 | 1,248,506 | 2,092 | 1,721,490 | 2,153 | 1,358,627 |
| 固定資産合計 | | 6,429,773 | 63.3 | 7,010,534 | 61.8 | 6,601,641 | 62.1 |
| 資産合計 | | 10,151,809 | 100.0 | 11,347,119 | 100.0 | 10,622,229 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 353,941 | | 577,310 | | 543,921 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | - | | 700,000 | | - | |
| 3. 一年以内に返済予定の長期借入金 | 2 | 858,948 | | 824,376 | | 778,276 | |
| 4. 一年以内に償還予定の社債 | | 20,000 | | 20,000 | | 20,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 196,299 | | 254,533 | | 240,010 | |
| 6. 賞与引当金 | | 188,500 | | 221,000 | | 101,000 | |
| 7. その他 | | 300,653 | | 402,568 | | 562,769 | |
| 流動負債合計 | | 1,918,342 | 18.9 | 2,999,789 | 26.4 | 2,245,977 | 21.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | 2 | 2,080,000 | | 2,060,000 | | 2,070,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 1,214,061 | | 830,381 | | 997,399 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 59,933 | | 56,896 | | 64,730 | |
| 固定負債合計 | | 3,353,994 | 33.0 | 2,947,277 | 26.0 | 3,132,129 | 29.5 |
| 負債合計 | | 5,272,336 | 51.9 | 5,947,067 | 52.4 | 5,378,107 | 50.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 812,202 | 8.0 | 860,190 | 7.6 | 831,732 | 7.8 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 576,194 | | 624,010 | | 595,654 | |
| 資本剰余金合計 | | 576,194 | 5.7 | 624,010 | 5.5 | 595,654 | 5.6 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 55,000 | | 55,000 | | 55,000 | |
| (2) 任意積立金 | | 3,100,000 | | 3,450,000 | | 3,100,000 | |
| (3) 中間(当期)未処分利益 | | 332,408 | | 393,906 | | 653,720 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,487,408 | 34.4 | 3,898,906 | 34.4 | 3,808,720 | 35.9 |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,633 | 0.0 | 17,910 | 0.1 | 8,980 | 0.1 |
| 自己株式 | | 964 | 0.0 | 964 | 0.0 | 964 | 0.0 |
| 資本合計 | | 4,879,472 | 48.1 | 5,400,052 | 47.6 | 5,244,121 | 49.4 |
| 負債・資本合計 | | 10,151,809 | 100.0 | 11,347,119 | 100.0 | 10,622,229 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 3,444,284 | 100.0 | 4,604,775 | 100.0 | 7,857,845 | 100.0 |
| 売上原価 | | 2,418,874 | 70.2 | 3,439,209 | 74.7 | 5,541,470 | 70.5 |
| 売上総利益 | | 1,025,409 | 29.8 | 1,165,566 | 25.3 | 2,316,375 | 29.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | 666,556 | 19.4 | 680,437 | 14.8 | 1,319,517 | 16.8 |
| 営業利益 | | 358,853 | 10.4 | 485,128 | 10.5 | 996,857 | 12.7 |
| 営業外収益 | 1 | 53,513 | 1.6 | 26,091 | 0.6 | 45,981 | 0.5 |
| 営業外費用 | 2 | 43,069 | 1.3 | 53,219 | 1.2 | 89,207 | 1.1 |
| 経常利益 | | 369,297 | 10.7 | 458,000 | 9.9 | 953,631 | 12.1 |
| 特別利益 | | 3,330 | 0.1 | 3,103 | 0.1 | 7,252 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | 3 | - | | 70,064 | | - | |
| 2. その他 | | 25,854 | 0.7 | 12,006 | 1.8 | 47,855 | 0.6 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 346,773 | 10.1 | 379,032 | 8.2 | 913,028 | 11.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 187,000 | | 245,000 | | 398,000 | |
| 法人税等調整額 | | 37,628 | 4.4 | 84,583 | 3.5 | 3,686 | 5.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 197,402 | 5.7 | 218,615 | 4.7 | 518,714 | 6.6 |
| 前期繰越利益 | | 135,005 | | 175,291 | | 135,005 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 332,408 | | 393,906 | | 653,720 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|------------------------------------|--|---|--|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(116,855千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(116,855千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は70,064千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,925千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | | <p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,083千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|--|---|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 6,323,178千円 | 6,353,981千円 | 6,504,802千円 |
| 2.担保資産及び担保付債務 | | | |
| (1)担保に供している資産 | | | |
| 建物 | 1,464,254千円 | 1,362,753千円 | 1,411,172千円 |
| 土地 | 1,446,622千円 | 1,488,224千円 | 1,507,486千円 |
| 計 | 2,910,877千円 | 2,850,977千円 | 2,918,658千円 |
| (2)担保付債務 | | | |
| 短期借入金 | -千円 | 139,463千円 | -千円 |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定額含む) | 1,361,689千円 | 1,260,537千円 | 1,400,000千円 |
| 社債 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 計 | 3,361,689千円 | 3,400,000千円 | 3,400,000千円 |
| 3.偶発債務 | | | |
| (1)当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 | (株)U F J 銀行 10,590千円 | (株)U F J 銀行 8,642千円 | (株)U F J 銀行 9,540千円 |
| (2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入金に対する保証 | 保証差入先: (株)U F J 銀行 金額: 222,100千円 (2,000千US \$) | 保証差入先: COMERICA BANK 金額: 47,174千円 (416千US \$) | 保証差入先: (株)U F J 銀行 金額: 214,780千円 (2,000千US \$) |
| | 保証差入先: COMERICA BANK 金額: 83,287千円 (749千US \$) | 保証差入先: COMERICA BANK 金額: 47,174千円 (416千US \$) | 保証差入先: COMERICA BANK 金額: 62,644千円 (583千US \$) |
| (3)ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 | 保証差入先: (株)みずほ銀行 金額: 348,000千円 | 保証差入先: (株)みずほ銀行 金額: 332,000千円 | 保証差入先: (株)みずほ銀行 金額: 300,000千円 |
| (4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対する保証 | 保証差入先: TOHLEASE CORPORATION 金額: 299,798千円 (2,699千US \$) | 保証差入先: TOHLEASE CORPORATION 金額: 257,620千円 (2,275千US \$) | 保証差入先: TOHLEASE CORPORATION 金額: 267,136千円 (2,487千US \$) |
| (5)手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 | 135,010千円 | 114,519千円 | 125,455千円 |
| (6)輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 | 保証差入先: (株)U F J 銀行 金額: 41,462千円 (373千US \$) | 保証差入先: (株)U F J 銀行 金額: 54,060千円 (477千US \$) | 保証差入先: (株)U F J 銀行 金額: 66,520千円 (619千US \$) |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | |
|----------------------------------|---|---|---|----|----|-----------------------------|------|---------------|--|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 | 3,421千円 | 10,606千円 | 10,644千円 | | | | | | |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 社債利息 | 10,996千円 26,094千円 | 20,002千円 26,311千円 | 26,247千円 51,913千円 | | | | | | |
| 3. 減損損失 | | <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府 京田辺 市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置2,592千円、その他1,527千円であります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 本社工場 (京都府 京田辺 市) | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置等 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | |
| 本社工場 (京都府 京田辺 市) | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置等 | | | | | | | |
| 4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 | 217,762千円 4,432千円 | 235,634千円 4,633千円 | 459,928千円 9,380千円 | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------------------------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------|------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">27,992</td> <td style="text-align: right;">18,890</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">541,298</td> <td style="text-align: right;">215,608</td> <td style="text-align: right;">325,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">588,181</td> <td style="text-align: right;">243,600</td> <td style="text-align: right;">344,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,900千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 機械装置 | 46,883 | 27,992 | 18,890 | 工具器具備品 | 541,298 | 215,608 | 325,689 | 合計 | 588,181 | 243,600 | 344,580 | 1年内 | 126,053千円 | 1年超 | 223,276千円 | 合計 | 349,329千円 | 支払リース料 | 65,568千円 | 減価償却費相当額 | 63,098千円 | 支払利息相当額 | 3,040千円 | 1年内 | 13,325千円 | 1年超 | 23,575千円 | 合計 | 36,900千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">35,806</td> <td style="text-align: right;">11,077</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532,188</td> <td style="text-align: right;">314,191</td> <td style="text-align: right;">217,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579,071</td> <td style="text-align: right;">349,998</td> <td style="text-align: right;">229,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 機械装置 | 46,883 | 35,806 | 11,077 | 工具器具備品 | 532,188 | 314,191 | 217,996 | 合計 | 579,071 | 349,998 | 229,073 | 1年内 | 103,917千円 | 1年超 | 129,613千円 | 合計 | 233,530千円 | 支払リース料 | 65,965千円 | 減価償却費相当額 | 63,477千円 | 支払利息相当額 | 2,111千円 | 1年内 | 12,300千円 | 1年超 | 11,275千円 | 合計 | 23,575千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">31,899</td> <td style="text-align: right;">14,983</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">541,243</td> <td style="text-align: right;">275,121</td> <td style="text-align: right;">266,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">588,127</td> <td style="text-align: right;">307,020</td> <td style="text-align: right;">281,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,725千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置 | 46,883 | 31,899 | 14,983 | 工具器具備品 | 541,243 | 275,121 | 266,122 | 合計 | 588,127 | 307,020 | 281,106 | 1年内 | 118,679千円 | 1年超 | 167,260千円 | 合計 | 285,939千円 | 支払リース料 | 131,481千円 | 減価償却費相当額 | 126,518千円 | 支払利息相当額 | 5,618千円 | 1年内 | 12,300千円 | 1年超 | 17,425千円 | 合計 | 29,725千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 46,883 | 27,992 | 18,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 541,298 | 215,608 | 325,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 588,181 | 243,600 | 344,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 126,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 223,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 349,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 13,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 36,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 46,883 | 35,806 | 11,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 532,188 | 314,191 | 217,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 579,071 | 349,998 | 229,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 103,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 129,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 233,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 46,883 | 31,899 | 14,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 541,243 | 275,121 | 266,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 588,127 | 307,020 | 281,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 118,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 167,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 285,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 131,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 126,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 623.55円 | 1株当たり純資産額 675.23円 | 1株当たり純資産額 662.94円 |
| 1株当たり中間純利益金額 25.23円 | 1株当たり中間純利益金額 27.39円 | 1株当たり当期純利益金額 64.93円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25.18円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.21円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64.70円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 197,402 | 218,615 | 518,714 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 10,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (10,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 197,402 | 218,615 | 508,714 |
| 期中平均株式数(株) | 7,822,641 | 7,982,433 | 7,835,328 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 18,503 | 51,223 | 27,014 |
| (うち新株予約権) | (18,503) | (51,223) | (27,014) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 該当する潜在株式はありません。 | 同左 | 同左 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社ニチダイ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡順一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社ニチダイ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水 正 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社ニチダイ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。